

生活福祉資金(総合支援資金)借入申込書

受付	市町村社協	令和	年	月	日
	岐阜県社協	令和	年	月	日

借入申込者	フリガナ		男・女	生年月日	昭和 平成 令和	年	月	日	生()歳		
	氏名										
	フリガナ		電話番号(連絡先)								
	住所	(〒 -)	固定 携帯								

世帯・資産の状況	フリガナ	氏名	続柄	年齢	生年月日	職業	現在の収入月額	健康状態	疾病・障害等の状態	備考
	1		本人							
	2				年 月 日					
	3				年 月 日					
	4				年 月 日					
	5				年 月 日					
	預貯金総額		円		その他の資産(具体的)					
	負債総額		無・有		円		1. 住宅ローン 円 2. 公的融資 円 3. 生活福祉資金 円 4. その他 円			
	毎月の返済額		円		未償還額		円			

借受申込者の状況	失業前の仕事・職種と収入状況	・勤務先名称:	仕事を辞めた日		年	月	日	
		・月収:	万円	雇用保険の	有	・	無	
		・職種・業務内容:		一般求職者	有の場合の受給期間			
		給付の状況		年	月	～	年	月
申込理由・経緯等(仕事を辞めた理由・現在の求職活動の状況等・借入理由及び今後の生活の見通し)								

借入希望額	生活支援費	借入月額	円	借入総額	円
		借入期間	令和 年 月	～	令和 年 月
	住宅入居費	円	一時生活再建費	円	使途

据置期間	力月
償還計画	令和 年 月 ～ 令和 年 月 (元本月当たり 円)

貸付金の使途及び内訳	資金費目	資金の使途	金額
			円
			円
			円

他の公的給付制度又は公的貸付制度の利用・申請状況	制度名(受付機関)	給付/貸付額	給付/貸付期間	備考
	住居確保給付金 ()			
	()			
	()			

岐阜県社会福祉協議会 会長 殿

私は、留意事項を承認のうえ、上記のとおり生活福祉資金(総合支援資金)を借り入れたく申し込みます。貸付け後は、社会福祉協議会による継続的な相談支援を受け、早期自立に努めます。

記入した個人情報については、本制度に必要な範囲で、第三者に提供することに同意します。

私は、貴社会福祉協議会が、貸付けに必要な範囲で、全国社会福祉協議会、他の都道府県社会福祉協議会、自治体及び公共職業安定所等の関係機関に照会し、私の個人情報の提供を受けることに同意します。

私及び私の世帯の者は、暴力団員ではありません。また、借入期間中においても暴力団員にはなりません。私は、貴社会福祉協議会が必要に応じ官公署等から私又は私の世帯員に係る暴力団員該当性情報の提供を求めることに同意します。

〔暴力団とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」(平成3年法律第77号)第2条第2号にあるとおり、「その団体の構成員(その団体の構成員の構成員を含む。)が集团的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体」を指します。〕

私は、住宅入居費の貸付金が、添付の「入居予定住宅に関する状況通知書」の写しに記載されている不動産媒介業者等に、貴社会福祉協議会から直接送金されることに同意します。なお、送金先である不動産媒介業者等が暴力団関係業者であることが確認された場合は、貴社会福祉協議会が、当該不動産媒介業者等が発行する「入居予定住宅に関する状況通知書」の写しを受理しないことについて同意します。

令和 年 月 日

借入申込者

㊞

連帯保証人	フリガナ				生年月日	年 月 日生	
	氏 名						
	住 所	〒			電話番号 (連絡先)	固定 携帯	
	借入申込者 との関係		世帯員数		前年度年収		
	職業／ 勤務先名称		勤務先住所		電話番号		
	不動産所有 の有無	1. 土地・建物ともに所有 2. 土地のみ所有 3. 建物のみ所有					
岐阜県社会福祉協議会 会長 殿 当該申込みに基づき契約が締結された場合、連帯保証人となることを承諾致します。 記入した個人情報については、貸付けに必要な範囲で、各社会福祉協議会間で利用し、関係機関等に提供することに同意します。 令和 年 月 日 <div style="text-align: right;">連帯保証人 印</div>							

【申込書に添付する書類】

次の表に掲げる書類のうち、左端欄にチェックを付されたものを添付してください。同じ書類が重複する場合は1部で結構です。
 添付する書類をお持ちでない場合は、市町村社会福祉協議会にご相談ください。住居確保給付金を申請中の方は、次の表のうち、①、②の提出は不要です。また、必要に応じて、次の表に掲げるもの以外の書類の提出を求める場合があります。

添 付 書 類		備 考
<input type="checkbox"/>	①住民票(必須)並びに運転免許証の写し(2点)	住民票は、本籍記載、世帯全員分、発行後3ヶ月以内のものをお願いします。 * 外国籍の場合は、在留カード(写)をお願いします。 運転免許証の写しがない場合は、健康保険証、パスポート等の証明書等を代わり に提出しても差し支えありません。
<input type="checkbox"/>	② 借入申込者や世帯の状況が明らかになる書類	生活困窮の状況が明らかになる次の書類を提出してください。 1 世帯の収入支出に関する書類 (休業・休職の場合) 収入の減少とそれによる生活困窮の状況がわかる書類(通帳の写し3ヶ月程度、 給与明細、源泉徴収票(写)、所得税の確定申告書(写)、等 * 上記に併せ別紙様式を提出してください。 2 生活困窮に陥った理由がわかる書類 (失業の場合) 離職票(写)、適用事業所全喪届(写)、雇用保険受給資格者証(写)、個人事業 の廃業届(写)、退職辞令(写)、離職直前の雇用主の発行する離職証明、健康 保険任意継続被保険者証(写)、等のいずれか
<input type="checkbox"/>	③ 他の公的貸付制度又は公的貸付制度を利用又は申請中の場合、その状況がわかる書類	当該公的制度の決定通知書又は申請書写し等。 該当する書類がない場合は窓口に相談してください。
<input type="checkbox"/>	④ 不動産賃貸契約の契約書の写し	不動産賃貸契約が住宅入居費の借入申込後にしか締結できない場合は、締結後速やかに市町村社会福祉協議会に提出してください。
<input type="checkbox"/>	⑤ 入居予定住宅に関する状況通知書写し	住居確保給付金の申請後に実施主体から交付されたものの写し
<input type="checkbox"/>	⑥ 住居確保給付金支給対象者証明書写し	
<input type="checkbox"/>	⑦ 連帯保証人の資力が明らかになる書類	住民税課税証明書又は固定資産税課税証明書(不動産登記簿謄本)等。

【留意事項】

- 1 本申込書は、生活福祉資金貸付制度要綱に基づく貸付けを行うものです。
- 2 申込時に、原則として生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等による支援を受けるとともに、岐阜県社会福祉協議会及市町村社会福祉協議会や関係機関から貸付け後の継続的な支援を受けることに同意していることを要件とします。
- 3 生活支援費の借入期間は、原則として3か月とし、その後は原則3か月ごとに見直します。なお、就職活動を継続していることが確認できた場合は、最長12か月まで借り受けることができます。
- 4 生活支援費の借入限度額は、2人以上の世帯は月額20万円以内、単身世帯は月額15万円以内とします。
- 5 生活支援費の貸付金の据置期間は、最終貸付日から12月以内とします。
- 6 本資金の償還期限は、特別の理由がある場合を除き、据置期間経過後10年以内とします。
- 7 貸付金の利率は、無利子とします。
- 8 貸付金を償還期限までに支払わなかった場合、延滞している元金に対し年3パーセントの延滞利子を支払うことになります。
- 9 資金を借り受けた者は、借入期間中、就職したとき、他の公的な給付又は貸付けが決定したとき、又は世帯の状況等に著しい変更があったときは、速やかに岐阜県社会福祉協議会に届け出なければなりません。
- 10 ご相談・申込みを進める際、貸付事業を円滑に実施することを目的に、必要の範囲内で個人情報を取得し、自立相談支援機関等関係機関へ提供いたします。
- 11 借入金を目的外に使用したときは、貸付金の一時償還又は貸付けの停止を行います。
- 12 借入申込みに当たって、岐阜県社会福祉協議会が借入申込書及び添付書類の記載事項につき事実確認を行うために、全国社会福祉協議会及び他の都道府県社会福祉協議会に照会することがあります。
- 13 借入申込者は、貸付けが決定した場合、貸付金を自立更生のために役立て、社会福祉協議会による継続的な相談支援を受け、早期自立に努めるものとします。
- 14 申請内容に虚偽が判明した場合は、直ちに貸付けの中止を行い、貸付金の繰上一括償還を求める場合があります。